

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成24年度決算概要（財務諸表別）

私立学校の経営環境は年々厳しさを増している。このような状況にあつて、本法人は、教育研究機関としての社会的使命を果たすために、「Ⅱ 事業の概要」で述べた事業を実施するとともに、経営基盤の強化、予算の適切な編成・執行に努めた。

学校会計と企業会計の大きな違いはその目的にある。企業会計が営利を目的とし、損益計算によって営業活動とその成果について正しく捉え収益力を高めることを目的としているのに対し、学校会計は教育研究の遂行を目的とし、一般企業よりも高い公共性から安定的かつ持続性を保持した経営を目指すことを目的としている。そのため、学校法人は、「学校法人会計基準（文部省令第18号）」に従って、会計処理を行い、財務計算に関する書類（「計算書類」）を作成しなければならない。「計算書類」とは「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」及びこれに附属する内訳表並びに明細表を言う。これらの概要は、以下のとおりである。

(1)「資金収支計算書」(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものである。

■ 収入の部		(単位 千円)			
科 目	予算	決算	差異	予算比%	
学生生徒等納付金収入	13,790,986	13,791,784	△798	100.01	
手数料収入	363,211	369,304	△6,093	101.68	
寄付金収入	136,784	141,416	△4,632	103.39	
補助金収入	2,241,322	2,244,304	△2,982	100.13	
資産運用収入	358,990	375,494	△16,504	104.60	
資産売却収入	2,674,322	2,674,322	0	100.00	
事業収入	172,983	181,964	△8,981	105.19	
雑収入	596,317	627,615	△31,298	105.25	
前受金収入	2,520,390	2,563,647	△43,257	101.72	
その他の収入	5,566,104	5,561,891	4,213	99.92	
資金収入調整勘定	△3,077,435	△3,123,582	46,147	101.50	
前年度繰越支払資金	20,831,657	20,831,657		100.00	
収入の部合計	46,175,631	46,239,816	△64,185	100.14	

■ 支出の部		(単位 千円)			
科 目	予算	決算	差異	予算比%	
人件費支出	9,766,993	9,794,995	△28,002	100.29	
教育研究経費支出	3,895,555	3,708,130	187,425	95.19	
管理経費支出	1,477,863	1,435,887	41,976	97.16	
施設関係支出	671,926	670,926	1,000	99.85	
設備関係支出	741,900	752,129	△10,229	101.38	
資産運用支出	13,051,518	13,198,025	△146,507	101.12	
その他の支出	3,840,853	3,773,249	67,604	98.24	
資金支出調整勘定	△948,411	△1,042,161	93,750	109.88	
次年度繰越支払資金	13,677,434	13,948,636	△271,202	101.98	
支出の部合計	46,175,631	46,239,816	△64,185	100.14	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

① 収入の部

- ア. 学生生徒等納付金収入は、ほぼ予算どおりで79万8,000円増加の137億9,178万4,000円になった。
- イ. 手数料収入は、入学検定料収入が主であるが、大学部門の受験者が増加したため予算比約1.7%増加の3億6,930万4,000円になった。
- ウ. 寄付金収入は、昨今の厳しい経済状況を勘案して予想したが、多くの方々から東日本大震災からの復興を願う震災支援金を頂いたこともあって、463万2,000円の増加となった。(詳細は77ページ参照)
- エ. 補助金収入は、予算比0.1%増加の22億4,430万4,000円になった。なお、国庫補助金収入は、13億1,587万8,000円、地方公共団体補助金収入は、9億2,472万6,000円、学術研究振興資金が370万円である。(詳細は78ページ参照)
- なお、国庫補助金収入の内訳は、大学部門の経常費補助金12億8,682万3,000円のうち、一般補助9億5,302万5,000円、特別補助3億3,379万8,000円(震災関係は1億8,365万2,000円)、私立学校施設整備費補助金887万7,000円、その他の国庫補助金は2,017万8,000円である。
- オ. 資産運用収入は、資金の効率的な運用に努めた結果、1,650万4,000円増加の3億7,549万4,000円になった。
- カ. 資産売却収入は、主に国内債券5億9,933万4,000円の満期償還と、ユーロ円建債券20億円の早期償還による有価証券売却収入である。その他、七ヶ浜校地と多賀城市鶴ヶ谷三丁目笠神運動場の土地の一部を各地方公共団体に譲渡したため、不動産売却収入として7,498万8,000円を計上した。
- キ. 事業収入は、受託事業件数が増えたため898万1,000円増加の1億8,196万4,000円になった。
- ク. 雑収入は、大学部門と中学校・高等学校の退職者各1名増加に伴い、私立大学退職金財団等からの交付金の増加によるものである。
- ケ. 前受金収入は、平成25年度入学生の学生生徒等納付金であるが、大学部門の手続者数が予想を上回ったため、予算より4,325万7,000円増加した。
- コ. その他の収入は、ほぼ予算どおりで421万3,000円減少の55億6,189万1,000円になった。
- サ. 資金収入調整勘定は、約31億2,358万2,000円で、うち期末未収入金が5億8,701万5,000円、前期末前受金は25億3,656万6,000円である。
- シ. 収入の部合計は、予算比約0.1%増加の462億3,981万6,000円になった。

② 支出の部

- ア. 人件費支出は、2,800万2,000円増加の97億9,499万5,000円である。人件費支出の内訳は、教員人件費支出が60億8,273万1,000円、職員人件費支出が28億987万6,000円、役員報酬支出が8,695万5,000円、退職金支出が8億1,543万3,000円である。
- イ. 教育研究経費支出は、37億813万円で、予算に比して1億8,742万5,000円減少した。そのうち、東北学院次期統合事務システム(教学系)ソフトウェア契約金額確定に伴い消耗品費が6,461万2,000円減少したのをはじめ、旅費交通費支出が予算に比して4,580万6,000円、委託費支出は2,397万1,000円と経費削減に努めた結果、各科目にわたって減少した。
- ウ. 管理経費支出は、14億3,588万7,000円で、予算に比して4,197万6,000円減少した。
- エ. 施設関係支出は、6億7,092万6,000円で、ほぼ予算どおりであった。
- オ. 設備関係支出は、7億5,212万9,000円で、予算に比して1,022万9,000円増加した。
- カ. 資産運用支出は、予算に比して1億4,650万7,000円増加した。これは主に長期運用預金への繰入

支出が1億円、退職給与引当特定資産への繰入支出が4,633万6,000円増加したためである。

キ. その他の支出は、37億7,324万9,000円で、予算に比して6,760万4,000円減少したが、その主要因は、教職員への各種貸付金が3,000万円減少したこと等によるものである。

ク. 資金支出調整勘定は、10億4,216万1,000円で、予算に比して9,375万円増加した。これは大学部門の期末未払金が1億894万7,000円増えたためである。

ケ. 次年度繰越支払資金は、予算比約2.0% (2億7,120万2,000円)増加し、139億4,863万6,000円である。

コ. 支出の部合計は、462億3,981万6,000円である。

※参考：東日本大震災で被災した学生生徒等に対する授業料等減免・緊急給付奨学金の給付等経済的支援に伴う奨学費支出一覧表(平成24年度)

■ 授業料等減免措置 (単位:千円)

部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	授業料減免措置	452件	119,732	118,277	△ 1,455
高等学校	授業料等軽減特別措置	229件	68,423	74,551	6,128
榴ヶ岡高等学校	授業料等軽減特別措置	163件	52,554	52,009	△ 545
中学校	授業料等軽減特別措置	91件	29,975	34,511	4,536
幼稚園	授業料等軽減特別措置	18件	4,481	4,432	△ 49
授業料等減免措置 合計		953件	275,165	283,780	8,615

■ 緊急給付奨学金 (単位:千円)

部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	緊急給付奨学金	1,344件	155,190	155,190	0
高等学校	緊急給付奨学金	1件	1,980	396	△ 1,584
中学校	緊急給付奨学金	92件	11,844	11,700	△ 144
緊急給付奨学金 合計		1,437件	169,014	167,286	△ 1,728

■ 東日本大震災被災者入学時特待生 (単位:千円)

部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	被災者入学時特待生	20件	14,322	14,322	0
被災者入学時特待生 合計		20件	14,322	14,322	0

※ 「授業料減免措置」のうち、中学校、高等学校、榴ヶ岡高等学校においては、授業料等軽減特別措置に伴う奨学費支出額について記載している。

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

(2)「消費収支計算書」(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするものである。

■ 消費収入の部 (単位 千円)

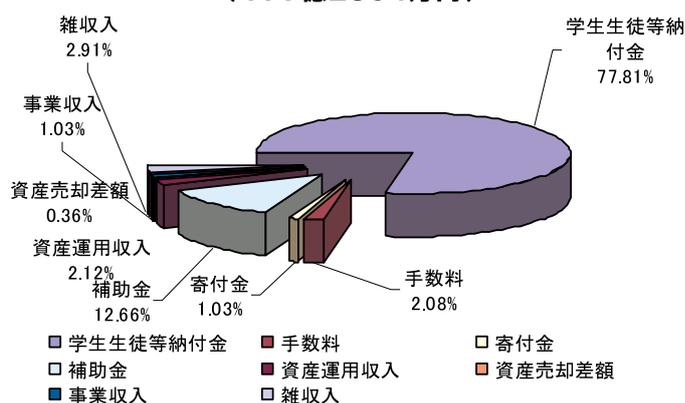
科目	予算	決算	差異	予算比%
学生生徒等納付金	13,790,986	13,791,784	△798	100.01
手数料	363,211	369,304	△6,093	101.68
寄付金	147,348	182,632	△35,284	123.95
補助金	2,241,322	2,244,304	△2,982	100.13
資産運用収入	358,990	375,494	△16,504	104.60
資産売却差額	64,698	64,697	1	100.00
事業収入	172,983	181,964	△8,981	105.19
雑収入	485,481	515,761	△30,280	106.24
帰属収入合計	17,625,019	17,725,940	△100,921	100.57
基本金組入額合計	△1,250,658	△1,216,763	△33,895	97.29
消費収入の部合計	16,374,361	16,509,177	△134,816	100.82

■ 消費支出の部

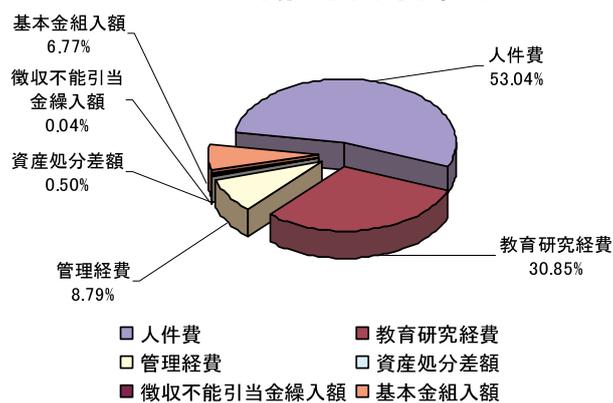
科目	予算	決算	差異	予算比%
人件費	9,505,542	9,533,505	△27,963	100.29
教育研究経費	5,751,427	5,544,671	206,756	96.41
管理経費	1,623,652	1,580,734	42,918	97.36
資産処分差額	79,424	90,227	△10,803	113.60
徴収不能引当金繰入額	0	8,033	△8,033	-
消費支出の部合計	16,960,045	16,757,170	202,875	98.80
当年度消費支出超過額	585,684	247,993		42.34
前年度繰越消費収入超過額	1,018,239	1,018,239		100.00
基本金取崩額	561	581		103.57
翌年度繰越消費収入超過額	433,116	770,827		177.97

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

(図1) 平成24年度 帰属収入
(177億2594万円)



(図2) 平成24年度 基本金組入額+消費支出
(179億7393万3千円)



「消費収支計算書」は、「資金収支計算書」を基礎に作成しているため、科目及び金額が重複しているもので、ここでは、主に「消費収支計算書」特有の科目について説明する。

①消費収入の部

- ア. 寄付金には、現物寄付金4,121万6,000円が含まれている。現物寄付金の内訳は、教育研究用機器備品が1,890万3,000円、図書が1,670万3,000円、車輛が53万8,000円、その他が507万2,000円である。
- イ. 資産売却差額は、6,469万7,000円であり、内訳は大学部門の七ヶ浜校地と、多賀城市鶴ヶ谷三丁目笠神運動場の土地の一部を各地方公共団体へ譲渡した金額と帳簿価額との差額である。
- ウ. 帰属収入合計は、177億2,594万円であり、予算に比して1億92万1,000円の増加である。
- エ. 基本金組入額は、12億1,676万3,000円であり、そのうち、第1号基本金は6億5,201万円、第2号基本金は5億6,000万円(詳細は69ページ参照)、第3号基本金は475万3,000円である。その内訳は月浦奨学基金が447万3,000円、神学奨学基金が20万円、キリスト教伝道者養成奨学基金が8万円である。なお、第4号基本金の組入れはない。
- オ. 消費収入合計は、165億917万7,000円であり、予算比1億3,481万6,000円の増加である。

②消費支出の部

- ア. 人件費は、95億3,350万5,000円で、予算比2,796万3,000円の増加となった。その差異は、主に教員人件費が1,892万4,000円減少したことと、退職給与引当金が4,528万6,000円増加したためである。
- イ. 教育研究経費は55億4,467万1,000円であり、そのうち、減価償却額は18億3,155万9,000円である。
- ウ. 管理経費は15億8,073万4,000円であり、そのうち、減価償却額は1億4,475万6,000円である。
- エ. 資産処分差額は、泉キャンパステニスコートの部分除却等に伴う不動産処分差額が3,478万5,000円、機器備品等の動産処分差額が5,544万2,000円である。
- オ. 徴収不能引当金繰入額803万3,000円は、主に大学部門の貸与奨学金(長期貸付金)について、その返還が滞っているもののうち、将来にわたり回収が難しいと見込まれるものについて個別に見積もり、本年度新たに繰り入れたものである。
- カ. 消費支出合計は、167億5,717万円であり、予算比2億287万5,000円の減少である。

③当年度の収支状況等

- ア. 当年度は、2億4,799万3,000円の消費支出超過額になった。
- イ. 累積においては、幼稚園部門の基本金取崩額58万1,000円を加え、7億7,082万7,000円の翌年度繰越消費収入超過額になった。

④財政基盤の強化策

私立大学が教育研究活動を永続的に担っていくためには、財政基盤の確立を図り、維持していくことが最も重要な課題である。そのためには、学生生徒園児の適切な確保と、支出面の最大科目である「人件費」の安定化が不可欠である。

加えて、大規模な施設、設備投資については、支出の適正化とともに、計画的実施により諸経費の抑制と特定の年度における突出を避ける工夫を行うことが必要である。

また、寄付金の積極的な受け入れ、学術研究・教育の高度化推進事業をはじめとする公的補助金の獲得に加え、さらに多様な外部資金の獲得に向けて重点的に取り組むことが重要である。

以上のことを踏まえ、具体的な改善方策としては、次の目標を実効あるものとする。

- ア. 予算編成段階から具体的な目標値(中期財政フレーム)の設定を、今後も継続的に実施していく。そのためには、人件費の構造改革や各部門が現在着手しつつある支出項目、特に管理経費の全面的見直しによる合理的削減の方策をさらに積極的に進める。
- イ. 大学部門の土樋キャンパス整備事業に必要な財源を確保するため、①の目標を達成しつつ、寄付金の募集活動をさらに強化する。
- ウ. 本学を取り巻く環境の変化などを多面的に予測しながら、それらを取り入れた総合的な中・長期の財政計画・財政目標を立てる。特に、入学者数の減少に対応した中・長期財務計画を策定する。

(3)「貸借対照表」(平成25年3月31日)

年度末における資産・負債、正味財産の状態、つまり財政状態を表すものである。

		(単位 千円)			
科 目	本年度末	前年度末	増減	前年比%	
資産の部					
固定資産	86,399,427	77,555,575	8,843,852	111.40	
有形固定資産	49,752,464	50,374,949	△622,485	98.76	
土地	11,292,611	11,213,073	79,538	100.71	
建物	25,690,167	26,536,607	△846,440	96.81	
構築物	3,248,987	3,373,386	△124,399	96.31	
教育研究用機器備品	1,925,406	2,009,892	△84,486	95.80	
その他の機器備品	147,714	65,458	82,256	225.66	
図書	7,291,461	7,163,087	128,374	101.79	
車輦	11,499	13,447	△1,948	85.51	
建設仮勘定	144,620	0	144,620	-	
その他の固定資産	36,646,963	27,180,626	9,466,337	134.83	
電話加入権	13,867	13,867	0	100.00	
施設利用権	72,653	84,513	△11,859	85.97	
設備利用権	16,710	0	16,710	-	
有価証券	10,321,699	9,321,699	1,000,000	110.73	
長期貸付金	340,416	403,053	△62,638	84.46	
退職給与引当特定資産	2,109,051	2,183,350	△74,299	96.60	
施設建設引当特定資産	4,460,000	3,900,000	560,000	114.36	
減価償却引当特定資産	4,916,457	4,354,841	561,617	112.90	
教育研究機器備品引当特定資産	2,700,000	2,400,000	300,000	112.50	
緊急奨学引当特定資産	90,000	80,000	10,000	112.50	
創立125周年記念事業引当特定資産	90,105	79,488	10,617	113.36	
震災復興学生支援引当特定資産	395,433	500,000	△104,567	79.09	
第3号基本金引当資産	3,850,573	3,845,819	4,753	100.12	
長期運用預金	7,270,000	0	7,270,000	-	
出資	0	13,997	△13,997	0.00	
流動資産	16,992,780	24,587,312	△7,594,531	69.11	
現金預金	13,948,636	20,831,657	△6,883,021	66.96	
未収入金	587,854	1,333,750	△745,896	44.08	
貯蔵品	38,623	38,687	△64	99.83	
有価証券	2,300,000	2,300,000	0	100.00	
前払金	112,416	67,177	45,239	167.34	
立替金	2,147	1,855	292	115.74	
仮払金	3,105	14,186	△11,081	21.89	
資産の部合計	103,392,207	102,142,887	1,249,321	101.22	
負債の部					
固定負債	4,741,222	4,469,098	272,123	106.09	
長期未払金	523,105	102,400	420,705	510.84	
退職給与引当金	4,218,117	4,366,699	△148,582	96.60	
流動負債	3,261,501	3,253,073	8,427	100.26	
未払金	518,417	538,763	△20,346	96.22	
前受金	2,563,647	2,536,566	27,081	101.07	
預り金	179,436	177,743	1,693	100.95	
仮受金	0	0	0	-	
負債の部合計	8,002,722	7,722,172	280,551	103.63	
基本金の部					
第1号基本金	85,037,235	84,385,806	651,428	100.77	
第2号基本金	4,460,000	3,900,000	560,000	114.36	
第3号基本金	3,850,573	3,845,819	4,753	100.12	
第4号基本金	1,270,851	1,270,851	0	100.00	
基本金の部合計	94,618,658	93,402,477	1,216,182	101.30	
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入超過額	770,827	1,018,239	△247,412	75.70	
消費収支差額の部合計	770,827	1,018,239	△247,412	75.70	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	103,392,207	102,142,887	1,249,321	101.22	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 5,923,982,084円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 1,432,778,166円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

35,867,367,171 円

4. 徴収不能引当金の合計額

21,253,400 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金はないが、根抵当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地 100,405,371 円
建物 962,040,376 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

478,153,238 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度 (平成25年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	8,995,878,598	9,162,056,024	166,177,426
(うち満期保有目的の債券)	(8,983,360,000)	(9,134,194,250)	(150,834,250)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,000,000,000	3,592,225,000	△407,775,000
(うち満期保有目的の債券)	(4,000,000,000)	(3,592,225,000)	(△407,775,000)
合 計	12,995,878,598	12,754,281,024	△241,597,574
(うち満期保有目的の債券)	(12,983,360,000)	(12,726,419,250)	(△256,940,750)

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	80,767,494 円	38,073,557 円
その他の機器備品	22,994,268 円	11,913,459 円
教育研究用消耗品	304,392 円	123,348 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	63,967,920 円	6,784,116 円
その他の機器備品	59,616,660 円	7,845,576 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
理事	森 山 博	—	—	弁護士	—	—	職務の提供	顧問料	63,000	未払金	0
理事	渡 邊 克 彦	—	—	弁護士	—	—	職務の提供	顧問料	1,260,000	未払金	0

(4)「財産目録」 (平成25年3月31日)

財 産 目 録

平成25年3月31日現在

I 資産総額	103,392,207,488 円
内 基本財産	49,855,694,178 円
運用財産	53,536,513,310 円
II 負債総額	8,002,722,257 円
III 正味財産	95,389,485,231 円

科 目	平 成 2 4 年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	49,855,694,178 円
1 土 地	659,727.88 m ²
多賀城校地	45,165.25 m ²
泉番校地	182,437.76 m ²
小鶴町校地	330,001.17 m ²
青根校地	756.78 m ²
石巻校地	97,320.00 m ²
名取校地	3,141.76 m ²
その他校地	425.21 m ²
その他校地	479.95 m ²
2 建 物	231,529.67 m ²
多賀城建物	62,368.19 m ²
泉番建物	47,293.17 m ²
小鶴町建物	88,519.80 m ²
石巻建物	32,826.21 m ²
その他建物	310.50 m ²
その他建物	211.80 m ²
3 図 書	1,192,768 冊
4 教具・校具・備品	4,425 点
5 その他	1,058 点
構 築 物	751 点
車 輛	23 点
電 話 加 入 権	273 点
設 施 利 用 権	6 点
設 備 利 用 権	5 点
6 建設仮勘定	144,620,000 円
(二) 運用財産	53,536,513,310 円
1 預金・現金	29,876,075,130 円
現 金	9,003,048 円
普 通 預 金	1,221,727,285 円
定 額 預 金	28,645,344,797 円
2 有 価 証 券	15,305,878,598 円
株 式	22,518,598 円
譲 渡 性 預 金	2,300,000,000 円
そ の 他 の 債 券	12,983,360,000 円
3 その他	8,354,559,582 円
未 収 入 金	587,853,869 円
貯 蓄 金	38,622,698 円
前 払 金	112,415,801 円
立 替 金	2,146,893 円
仮 払 金	3,104,813 円
長 期 貸 付 金	340,415,508 円
長 期 運 用 預 金	7,270,000,000 円
合 計	103,392,207,488 円
二 負債額	
1 固 定 負 債	4,741,221,757 円
長 期 未 払 金	523,105,013 円
退 職 給 与 引 当 金	4,218,116,744 円
2 流 動 負 債	3,261,500,500 円
(1) 未 払 金	518,417,283 円
(2) 前 受 金	2,563,647,100 円
(3) 預 り 金	179,436,117 円
合 計	8,002,722,257 円
三 正味財産 (資産総額－負債総額)	95,389,485,231 円

①資産の部

有形固定資産は、前年度末比 6 億2,248万5,000円減少した。これは、土地7,953万8,000円、建設仮勘定 1 億4,462万円、図書 1 億2,837万4,000円、その他の機器備品8,225万6,000円の増加に対し、建物 8 億4,644万円、構築物 1 億2,439万9,000円、教育研究用機器備品8,448万6,000円の減少によるものである。

その他の固定資産は、主に長期運用預金72億7,000万円、有価証券10億円、減価償却引当特定資産 5 億6,161万7,000円、施設建設引当特定資産 5 億6,000万円の増加により、前年度末比94億6,633万7,000円の増加となった。

流動資産は、現金預金から支払資金に該当しない72億7,000万円をその他の固定資産の長期運用預金に計上したことにより、前年度より68億8,302万1,000円減少したのをはじめ、未収入金が 7 億4,589万6,000円減少したこと等により、前年度末比75億9,453万1,000円減少した。

資産の部合計は、約1,033億9,220万7,000円である。

②負債の部

固定負債は、リース取引に関する会計処理に係る長期未払金が 5 億2,310万5,000円、退職給与引当金が前年度末比 1 億4,858万2,000円減少して42億1,811万7,000円になった。退職給与引当金は、現在在籍している教職員の、将来確実性の高い退職金支払額を計上したものである。

流動負債は、主に前受金、預り金が増加し、未払金が減少したために、前年度末比842万7,000円増加した。

負債の部合計は、80億272万2,000円である。

③基本金の部

ア. 第 1 号基本金は、校地、校舎、機器備品、図書等の有形固定資産を自己資金で取得した時に組入れられる金額で、教育研究環境の整備・充実と質的向上に取り組んだ結果、前年度末比 6 億5,142万8,000円増加して850億3,723万5,000円になった。

なお、この中には仙台市青葉区片平二丁目地区一部土地取得契約保証金に係る第2号基本金からの振替額 1 億4,000万円が含まれている。

イ. 第 2 号基本金は、固定資産を将来取得する計画があるときに、計画的に組入れていくもので、本法人においては平成16年度から「東北学院大学将来構想資金」として組入れを開始し、平成24年度に 7 億円組入れた結果、組入額は46億円になった。組入れは平成25年度までとし、組入予定額は53億円である。

なお、本年度は上述のとおり、仙台市青葉区片平二丁目地区一部土地取得契約保証金に係る第2号基本金から第1号基本金へ1億4,000万円を振替えた結果、当期末残高は44億6,000万円となった。

ウ. 第 3 号基本金は、計画に基づいて、奨学基金等の資産が増加するときに組入れるもので、前年度末に比して475万3,000円増加し、38億5,057万3,000円になった。今年度の組入れの内訳は、月浦奨学基金447万3,000円、神学奨学基金20万円、キリスト教伝道者養成奨学基金 8 万円である。

エ. 第 4 号基本金は、学校法人が諸活動を円滑に行うために「恒常的に保持すべき資金の額」に相当する金額を組入れるもので、今年度の組入れはなく、前年度と同じ12億7,085万1,000円である。

オ. 基本金の部合計は、946億1,865万8,000円である。

④消費収支差額の部

翌年度繰越消費収入超過額は、7億7,082万7,000円になった。

2. 財務状況の推移の概要（平成20年度から平成24年度まで）

(1) 資金収支

資金収支では、収入支出とも次年度繰越支払資金を除いた各年度の収支差額について、平成20年度は、主に有価証券を購入したため、9億654万8,000円の支出超過となった。平成21年度は、従来、譲渡性預金30億円を現金預金に含めて会計処理していたが、当会計年度から流動資産の有価証券に含めて会計処理したため、22億3,488万6,000円の支出超過となった。平成22年度は18億1,284万6,000円の収入超過に転じ、平成23年度も8,435万1,000円の収入超過となった。平成24年度は、主に現金預金のうち、学校会計基準に定める支払資金に該当しない72億7,000万円を固定資産の長期運用預金とするため、資産運用支出に計上したことにより、68億8,302万1,000円の大幅な減少となった。

(2) 消費収支

消費収支では、①帰属収入は、平成20年度は175億2,099万4,000円、平成21年度は180億7,839万4,000円、平成22年度は177億9,703万2,000円と概ね175億円から180億円を推移していた。平成23年度は、前年度に比して補助金が16億7,730万8,000円多く交付されたこと等により、帰属収入合計では200億2,461万1,000円となったが、平成24年度は、177億2,594万円と例年の水準に戻った。

一方、②消費支出は、平成20年度は162億8,547万1,000円、平成21年度は170億6,954万7,000円と増加傾向にあったが、平成22年度は支出削減に努めた結果164億1,726万2,000円に減少した。平成23年度は東日本大震災で被災した建物等の復旧工事や、学生生徒等に対する授業料減免・緊急奨学金の給付等の経済的支援に伴う奨学費等の増加に伴い、176億8,716万6,000円となった。平成24年度は、東北学院次期統合事務システム構築に係る開発費等が生じたため、167億5,717万円の支出となった。

③帰属収支差額は、平成20年度は12億3,552万3,000円、平成21年度は10億884万7,000円、平成22年度は13億7,977万円、平成23年度は23億3,774万5,000円の収入超過を維持していたが、平成24年度は9億6,877万円に減少した。

④人件費は、平成20年度は前年度に比して、4億円減少して、94億751万9,000円になった。平成21年度は退職者が多かったため、99億1,112万8,000円となったが、平成22年度は96億1,082万7,000円に減少した。平成23年度は96億505万9,000円、平成24年度は95億3,350万5,000円と例年並みに推移した。

(3) 貸借対照表

①資産の部の合計では、平成24年度ベースで前年比約1%の増加、②有形固定資産では前年比約1%の減少、③その他の固定資産では約35%の増加になった。その他の固定資産の増加は、前述のとおり主に長期運用預金72億7,000万円、有価証券10億円、減価償却引当特定資産5億6,161万7,000円、施設建設引当特定資産5億6,000万円増加したことによるものである。④流動資産は、約31%減少したが、それは前述のとおり現金預金から支払資金に該当しない72億7,000万円をその他の固定資産の長期運用預金に計上したことにより、前年度より68億8,302万1,000円減少したのをはじめ、未収入金が7億4,589万6,000円減少したこと等が要因である。

以上の結果、⑤全資産に占める固定資産と流動資産の割合(構成比)は、平成20年度「7.8:2.2」、平成21年度「7.7:2.3」、平成22年度「7.6:2.4」、平成23年度「7.6:2.4」と固定資産と流動資産の比率に大きな変化は見られなかったが、平成24年度は、その他の固定資産の増加に伴い「8.4:1.6」と大きく比率が変わった。

負債の部では、特筆すべき科目として、リース取引に関する会計処理に係る長期未払金が昨年度より4億2,070万5,000円増加して5億2,310万5,000円となり、退職給与引当金は1億4,858万2,000円減少して42億1,811万7,000円となった。

基本金の部は、平成24年度において固定資産の維持取得に係る第1号基本金6億5,142万8,000円、将来の固定資産取得資金に係る第2号基本金5億6,000万円、各種奨学基金に係る第3号基本金475万3,000円が各々増加したことにより、基本金の部合計では昨年度に対して12億1,618万2,000円増加し946億1,865万8,000円となった。

3. 財務諸表における過去5年間の推移（平成20年度から平成24年度まで）

(1)「資金収支計算書」

■ 収入の部

科 目	(単位 千円)				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学生生徒等納付金収入	14,042,665	14,116,537	14,079,509	13,963,026	13,791,784
手数料収入	431,235	439,757	395,937	369,326	369,304
寄付金収入	122,688	157,348	137,911	230,446	141,416
補助金収入	1,893,568	2,128,496	2,165,239	3,842,547	2,244,304
資産運用収入	384,103	382,505	380,431	377,280	375,494
資産売却収入	41,659	2,500,150	1,700,000	550,313	2,674,322
事業収入	147,158	142,598	89,405	154,994	181,964
雑収入	425,517	740,421	561,206	1,180,819	627,615
前受金収入	2,692,127	2,672,206	2,693,706	2,536,566	2,563,647
その他の収入	4,510,982	4,230,582	4,592,566	4,431,008	5,561,891
資金収入調整勘定	△3,153,184	△3,445,037	△3,240,470	△4,026,732	△3,123,582
前年度繰越支払資金	22,075,894	21,169,346	18,934,460	20,747,306	20,831,657
収入の部合計	43,614,413	45,234,910	42,489,901	44,356,901	△46,239,816

■ 支出の部

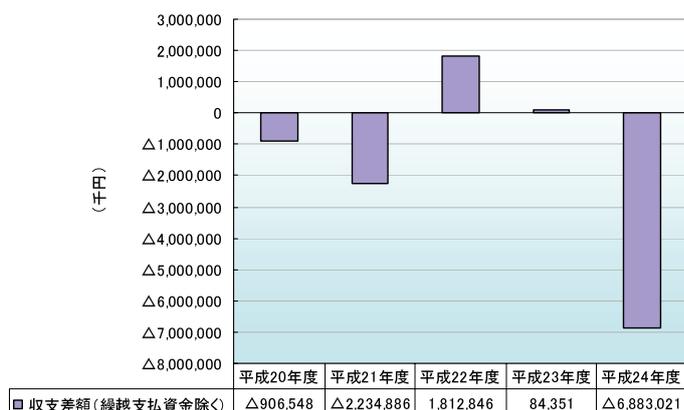
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費支出	9,583,399	10,071,441	9,710,741	9,843,675	9,794,995
教育研究経費支出	3,819,018	3,921,717	3,343,731	4,875,010	3,708,130
管理経費支出	1,119,081	1,178,683	1,211,644	1,165,296	1,435,887
施設関係支出	1,331,132	377,976	419,291	568,805	670,926
設備関係支出	460,753	875,513	538,409	248,345	752,129
資産運用支出	3,338,595	7,879,226	3,362,910	3,566,532	13,198,025
その他の支出	3,108,493	3,055,049	3,862,153	3,619,221	3,773,249
資金支出調整勘定	△315,404	△1,059,155	△706,284	△361,639	△1,042,161
次年度繰越支払資金	21,169,346	18,934,460	20,747,306	20,831,657	13,948,636
支出の部合計	43,614,413	45,234,910	42,489,901	44,356,901	△46,239,816

【参考】

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
収支差額(繰越支払資金除く)	△906,548	△2,234,886	1,812,846	84,351	△6,883,021

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

(図3) 資金収支計算の財務状況の推移



(2)「消費収支計算書」

■ 消費収入の部

科 目	(単位 千円)				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学生生徒等納付金	14,042,665	14,116,537	14,079,509	13,963,026	13,791,784
手数料	431,235	439,757	395,937	369,326	369,304
寄付金	155,849	205,288	178,832	287,826	182,632
補助金	1,893,568	2,128,496	2,165,239	3,842,547	2,244,304
資産運用収入	384,103	382,505	380,431	377,280	375,494
資産売却差額	41,050	250	0	0	64,697
事業収入	147,158	142,598	89,405	154,994	181,964
雑収入	425,367	662,963	507,680	1,029,611	515,761
帰属収入合計	17,520,994	18,078,394	17,797,032	20,024,611	17,725,940
基本金組入額合計	△1,735,912	△941,560	△1,227,852	△1,488,194	△1,216,763
消費収入の部合計	15,785,082	17,136,834	16,569,181	18,536,417	16,509,177

■ 消費支出の部

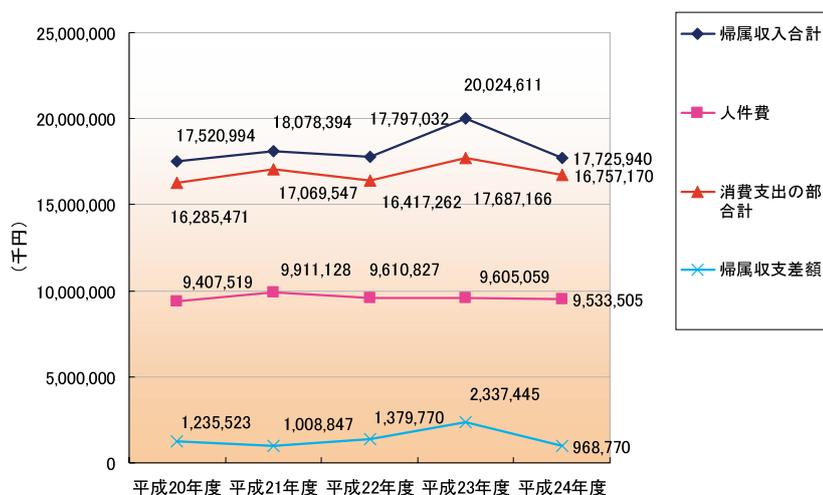
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費	9,407,519	9,911,128	9,610,827	9,605,059	9,533,505
教育研究経費	5,579,089	5,814,154	5,256,359	6,717,817	5,544,671
管理経費	1,266,463	1,334,412	1,362,936	1,303,393	1,580,734
資産処分差額	32,400	9,852	187,140	60,898	90,227
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	8,033
消費支出の部合計	16,285,471	17,069,547	16,417,262	17,687,166	16,757,170
当年度消費収入超過額	-	67,287	151,918	849,251	-
当年度消費支出超過額	500,389	-	-	-	247,993
前年度繰越消費収入超過額	94,141	-	-	168,988	1,018,239
前年度繰越消費支出超過額	-	406,248	338,961	-	-
基本金取崩額	-	-	356,031	-	581
翌年度繰越消費収入超過額	-	-	-	168,988	770,827
翌年度繰越消費支出超過額	406,248	338,961	-	-	-

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

【参考】

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
帰属収支差額	1,235,523	1,008,847	1,379,770	2,337,445	968,770

(図4) 消費収支計算の財務状況の推移

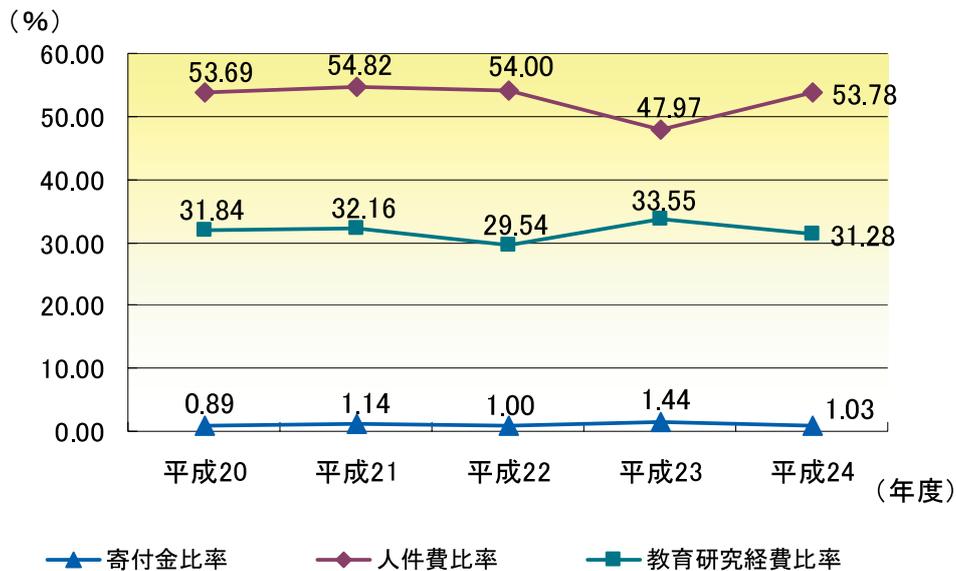


消費収支関係比率

分類	比率名	算式	評価	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出) / 帰属収入	△	7.05	5.58	7.75	11.67	5.47
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	～	80.15	78.09	79.11	69.73	77.81
収入構成はどうなっているか	寄付金比率	寄付金 / 帰属収入	△	0.89	1.14	1.00	1.44	1.03
	補助金比率	補助金 / 帰属収入	△	10.81	11.77	12.17	19.19	12.66
	人件費比率	人件費 / 帰属収入	▼	53.69	54.82	54.00	47.97	53.78
支出構成は適切であるか	教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	△	31.84	32.16	29.54	33.55	31.28
	管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	▼	7.23	7.38	7.66	6.51	8.92
	基本組入率	基本組入額 / 帰属収入	△	9.91	5.21	6.90	7.43	6.86
	減価償却費比率	減価償却額 / 消費支出	～	11.71	11.99	12.57	11.15	11.79
	人件費依存率	人件費 / 消費支出	▼	66.99	70.21	68.26	68.79	69.12
収入と支出のバランスはとれているか	消費収支率	消費支出 / 消費収入	▼	103.17	99.61	99.08	95.42	101.50

注: △高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない

(図5) 消費収支計算の財務比率の推移



(3)「貸借対照表」

(単位 千円)

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部					
固定資産	75,622,137	76,220,845	76,561,998	77,555,575	86,399,427
有形固定資産	53,515,191	52,770,603	51,530,009	50,374,949	49,752,464
土地	10,976,803	10,976,803	11,006,773	11,213,073	11,292,611
建物	29,336,370	28,490,569	27,440,059	26,536,607	25,690,167
構築物	3,907,279	3,684,630	3,506,606	3,373,386	3,248,987
構築物	2,429,393	2,587,631	2,412,911	2,009,892	1,925,406
構築物	88,137	84,856	76,863	65,458	147,714
構築物	6,760,251	6,926,921	7,077,615	7,163,087	7,291,461
構築物	11,078	15,413	9,182	13,447	11,499
構築物	5,880	3,780	0	0	144,620
その他の固定資産	22,106,947	23,450,242	25,031,989	27,180,626	36,646,963
電話加入権	13,867	13,867	13,867	13,867	13,867
施設利用権	120,221	108,218	96,372	84,513	72,653
設備利用権	-	-	-	-	16,710
有価証券	8,802,169	9,322,365	9,322,365	9,321,699	10,321,699
長期貸付金	601,407	520,122	446,316	403,053	340,416
退職給与引当特定資産	2,570,761	2,248,671	2,348,482	2,183,350	2,109,051
施設建設引当特定資産	1,800,000	2,200,000	2,900,000	3,900,000	4,460,000
減価償却引当特定資産	2,795,936	3,281,264	3,803,396	4,354,841	4,916,457
教育研究機器備品引当特定資産	1,500,000	1,800,000	2,100,000	2,400,000	2,700,000
緊急奨学引当特定資産	50,000	60,000	70,000	80,000	90,000
創立125周年記念事業引当特定資産	-	39,980	73,598	79,488	90,105
震災復興学生支援引当特定資産	-	-	-	500,000	395,433
第3号基本金引当資産	3,838,638	3,841,771	3,843,604	3,845,819	3,850,573
長期運用預金	-	-	-	-	7,270,000
出資	13,948	13,983	13,990	13,997	0
流動資産	21,711,211	22,811,315	23,721,433	24,587,312	16,992,780
現金	21,169,346	18,934,460	20,747,306	20,831,657	13,948,636
未収入金	418,561	752,909	568,783	1,333,750	587,854
貯蔵品	23,642	27,394	20,559	38,687	38,623
有価証券	0	3,000,000	2,300,000	2,300,000	2,300,000
前払金	93,873	88,048	77,386	67,177	112,416
立替金	2,357	1,600	1,718	1,855	2,147
仮払金	3,431	6,904	5,680	14,186	3,105
資産の部合計	97,333,348	99,032,160	100,283,430	102,142,887	103,392,207
負債の部					
固定負債	4,580,015	4,993,205	4,827,850	4,469,098	4,741,222
長期未払金	0	494,862	374,805	102,400	523,105
退職給与引当金	4,580,015	4,498,343	4,453,046	4,366,699	4,218,117
流動負債	3,058,679	3,335,454	3,372,309	3,253,073	3,261,501
未払金	200,987	451,036	481,910	538,763	518,417
前受金	2,692,127	2,672,206	2,693,706	2,536,566	2,563,647
預り金	165,565	212,212	196,372	177,743	179,436
仮受金	0	0	320	0	0
負債の部合計	7,638,694	8,328,659	8,200,160	7,722,172	8,002,722
基本金の部					
第1号基本金	83,191,413	83,729,840	83,899,828	84,385,806	85,037,235
第2号基本金	1,800,000	2,200,000	2,900,000	3,900,000	4,460,000
第3号基本金	3,838,638	3,841,771	3,843,604	3,845,819	3,850,573
第4号基本金	1,270,851	1,270,851	1,270,851	1,270,851	1,270,851
基本金の部合計	90,100,902	91,042,462	91,914,283	93,402,477	94,618,658
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入超過額	0	0	168,988	1,018,239	770,827
翌年度繰越消費支出超過額	406,248	338,961	0	0	0
消費収支差額の部合計	△406,248	△338,961	168,988	1,018,239	770,827
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	97,333,348	99,032,160	100,283,430	102,142,887	103,392,207

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

貸借対照表関係比率

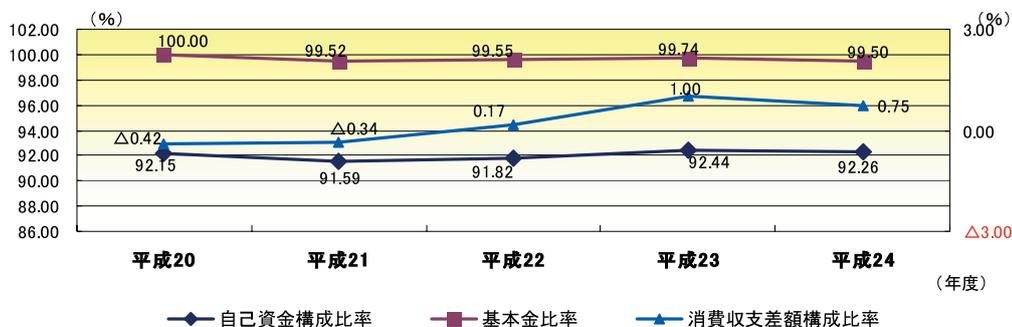
分類	比率名	算式	評価	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
自己資金は 充実されているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{基本金}+\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	92.15	91.59	91.82	92.44	92.26
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	△0.42	△0.34	0.17	1.00	0.75
	基本金比率	$\frac{\text{基本金要組入額}}{\text{総資金}}$	△	100.00	99.52	99.55	99.74	99.50
	長期資金で 固定資産は賅わ れているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	84.31	84.03	83.14	82.14
資産構成は どうなっているか	固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	▼	80.21	79.65	79.00	78.43	86.29
	固定資産構成 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	77.69	76.97	76.35	75.93	83.56
	流動資産構成 比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	22.31	23.03	23.65	24.07	16.44
	減価償却 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	～	45.34	47.38	49.45	51.64	53.55
負債に備える 資産が蓄積されて いるか	内部留保 率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	37.17	38.30	40.44	43.12	44.14
	運用資産 余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	△	266.81	264.23	290.55	288.06	312.81
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	709.82	683.90	703.42	755.82	521.01
	前受金保有 率	$\frac{\text{前受金}}{\text{現金}}$	△	786.34	708.57	770.21	821.25	544.09
	退職給与 引当資産率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	56.13	49.99	52.74	50.00	50.00
負債の割合は どううか	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	▼	4.71	5.04	4.81	4.38	4.59
	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	▼	3.14	3.37	3.36	3.18	3.15
	総負債比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	▼	7.85	8.41	8.18	7.56	7.74
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	8.52	9.18	8.91	8.18	8.39

注:△高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない

- ※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額
- ※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額
- ※3 運用資産＝その他の固定資産＋流動資産
- ※4 外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

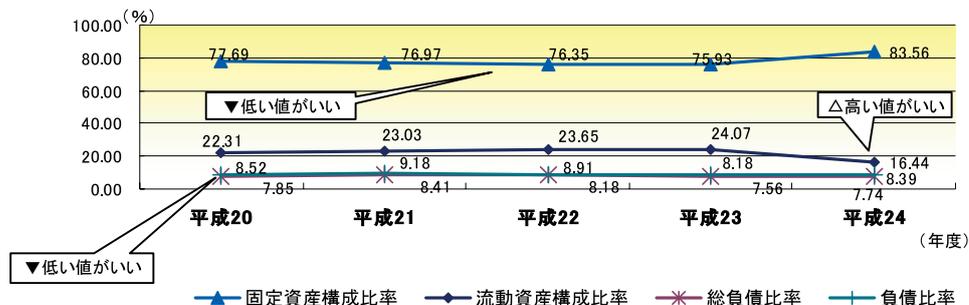
(図6)

自己資金の充実



(図7)

貸借対照表の財務比率の推移



4. その他

(1) 有価証券の状況

(単位 円)

計上科目	区分	銘柄	数量	当年度(平成25年3月31日)		
				貸借対照表計上額	時価	差額
第3号基本金引当資産	債券/株式	欧州復興開発銀行債券他	21口/5,000株	2,684,180,000	2,521,159,395	△163,020,605
有価証券	債券/株式	オーストラリア・コモンウェルス銀行債券他	27口/66,404株	12,621,698,598	10,233,121,629	△78,576,969
(うち時価のない有価証券)	債券/株式	譲渡性預金/エデュース株券	(10口/1株)	(2,310,000,000)	(-)	(-)
(うち満期保有目的の債券)				(12,983,360,000)	(12,726,419,250)	(△256,940,750)
合計			48口/71,404株	15,305,878,598	-	-

(注)満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

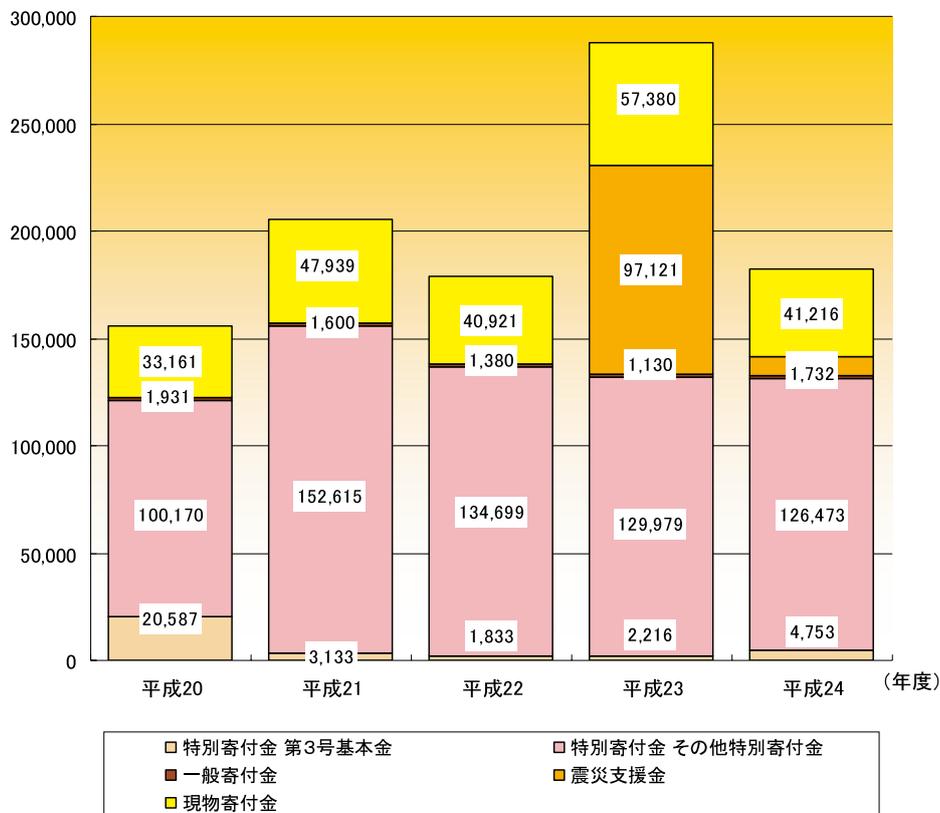
(2) 寄付金の状況

単位(円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
特別寄付金	120,757,297	155,748,466	136,531,335	132,195,070	131,225,870
第3号基本金	20,587,038	3,133,257	1,832,493	2,215,747	4,753,242
その他特別寄付金	100,170,259	152,615,209	134,698,842	129,979,323	126,472,628
一般寄付金	1,930,768	1,600,000	1,380,000	1,130,000	1,732,000
震災支援金	0	0	0	97,121,058	8,457,859
現物寄付金	33,160,760	47,939,253	40,920,510	57,379,791	41,216,070
合計	155,848,825	205,287,719	178,831,845	287,825,919	182,631,799

(図8) (千円)

寄付金の推移



(3) 補助金の状況

単位(円)

科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
經常費補助金(一般補助)	686,019,000	747,353,000	759,286,000	887,983,000	953,025,000
經常費補助金(特別補助)	273,446,000	455,645,000	528,126,000	1,242,390,000	333,798,000
研究設備・施設設備費補助金 *1	114,570,000	105,701,000	84,283,000	21,475,000	8,877,000
建物其他災害復旧費補助金	0	0	0	670,098,000	0
その他国庫補助金	88,392,300	88,725,700	72,915,000	16,900,000	20,177,600
地方公共団体補助金	731,140,853	731,070,943	720,129,234	1,003,201,246	924,726,183
学術研究振興資金	0	0	500,000	500,000	3,700,000
補助金収入 合計	1,893,568,153	2,128,495,643	2,165,239,234	3,842,547,246	2,244,303,783

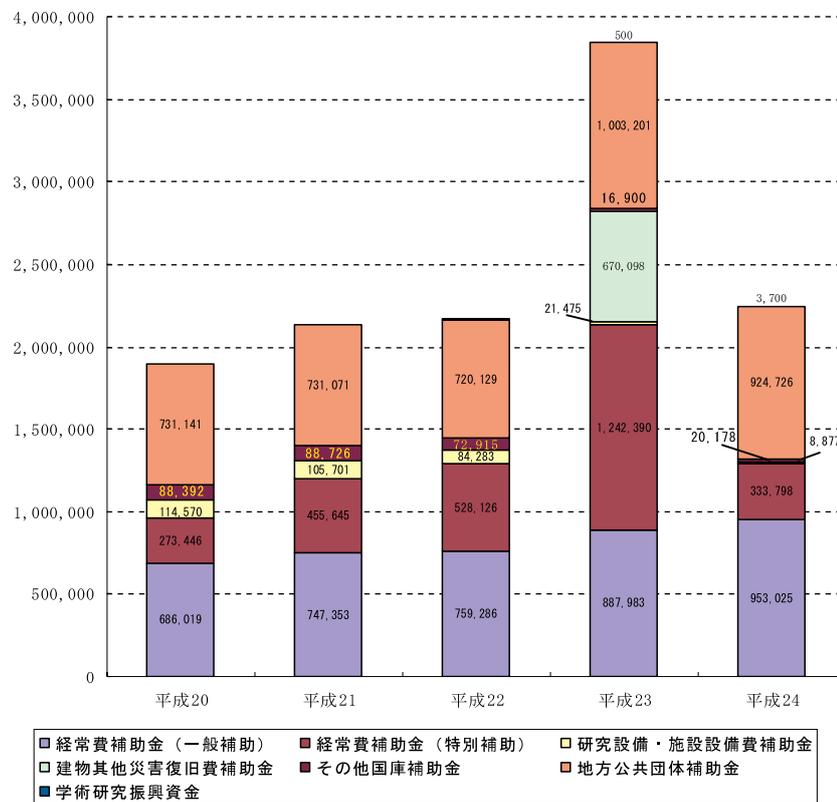
表中*1の内訳については下記のとおり。

内訳	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度					
	補助事業に要する経費	補助金額	補助事業に要する経費	補助金額	補助事業に要する経費	補助金額	補助事業に要する経費	補助金額	補助事業に要する経費	補助金額				
研究設備費補助金	48,692,700	32,460,000	17,220,000	17,220,000	11,480,000	90,817,752	90,010,302	52,866,000	40,493,767	40,320,517	21,475,000	0	0	0
施設整備費補助金	164,220,000	82,110,000	212,475,000	188,445,699	94,221,000	81,952,500	78,544,000	31,417,000	0	0	0	92,053,500	22,036,457	8,877,000
研究設備・施設設備費補助金 計	212,912,700	114,570,000	229,695,000	205,666,699	105,701,000	172,770,252	168,554,302	84,283,000	40,493,767	40,320,517	21,475,000	92,053,500	22,036,457	8,877,000

(図9)

補助金の推移

(単位：千円)



このグラフは平成20年度から平成24年度までの補助金の推移を表している。

[各項目について]

經常費補助金(一般補助)：私立学校振興助成法に基づき、教育研究条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減等に資するため学校法人に対し、教育又は研究に係る経常的経費に対する国からの補助金を計上

經常費補助金(特別補助)：学習機会の多様化に関する経費や社会的要請の強い特色ある教育研究に対する経費などに対する国からの補助金等を計上

(平成23年度は東日本大震災により被災した大学等に対し、教育研究活動の復旧に要する費用について特別補助の増額措置があり、本学も増額措置を受けた)

研究設備・施設整備費補助金：校舎等の整備事業や教育研究装置及び施設の整備費等に対する国からの補助金を計上

建物其他災害復旧費補助金：激甚災害を受けた私立学校の施設等、災害復旧経費の一部に対する国からの補助金を計上

その他国庫補助金：上記以外の国庫補助金を計上

地方公共団体補助金：地方公共団体からの運営費補助金などの地方補助金を計上

学術研究振興資金：日本私立学校振興・共済事業団からの学術研究振興資金を計上

(参考) 科学研究費補助金の状況

■ H22年度

研究種目	新規(件)	継続(件)	合計(件)	採択金額(千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	0	1	1	4,940
基盤研究(B)	5	3	8	37,960
基盤研究(C)	7	11	18	23,140
挑戦的萌芽研究	2	3	5	3,800
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	2	16	18	14,820
研究活動スタート支援	2	0	2	2,691
研究成果公開促進費	1	0	1	2,900
新学術領域	0	1	1	5,070
特別研究員奨励費	0	1	1	600
合計	19	36	55	95,921

■ H23年度

研究種目	新規(件)	継続(件)	合計(件)	採択金額(千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	0	1	1	20,150
基盤研究(B)	0	7	7	28,860
基盤研究(C)	9	14	23	31,070
挑戦的萌芽研究	2	4	6	8,320
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	9	12	21	27,235
研究活動スタート支援	2	3	5	6,604
研究成果公開促進費	3	0	3	2,900
新学術領域	0	1	1	5,070
特別研究員奨励費	2	0	2	1,600
合計	27	42	69	131,809

■ H24年度

研究種目	新規(件)	継続(件)	合計(件)	採択金額(千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	1	1	2	24,440
基盤研究(B)	1	7	8	34,320
基盤研究(C)	10	16	26	34,710
挑戦的萌芽研究	2	4	6	7,800
若手研究(A)	1	0	1	8,320
若手研究(B)	10	13	23	25,740
研究活動スタート支援	0	2	2	2,340
研究成果公開促進費	1	0	1	1,200
新学術領域	0	1	1	5,070
特別研究員奨励費	1	2	3	2,200
合計	27	46	73	146,140

■ 採択件数

研究種目	(単位:件)		
	H22	H23	H24
特定領域	0	0	0
基盤研究(A)	1	1	2
基盤研究(B)	8	7	8
基盤研究(C)	18	23	26
挑戦的萌芽研究	5	6	6
若手研究(A)	0	0	1
若手研究(B)	18	21	23
若手スタートアップ (H22より研究活動スタート支援)	2	5	2
研究成果公開促進費	1	3	1
新学術領域	1	1	1
特別研究員奨励費	1	2	3
合計	55	69	73

年度	新規(件)	継続(件)	新規採択金額(千円)	継続+新規採択金額(千円)
H22	19	36	49,701	95,921
H23	27	42	44,410	131,809
H24	27	46	63,420	146,140

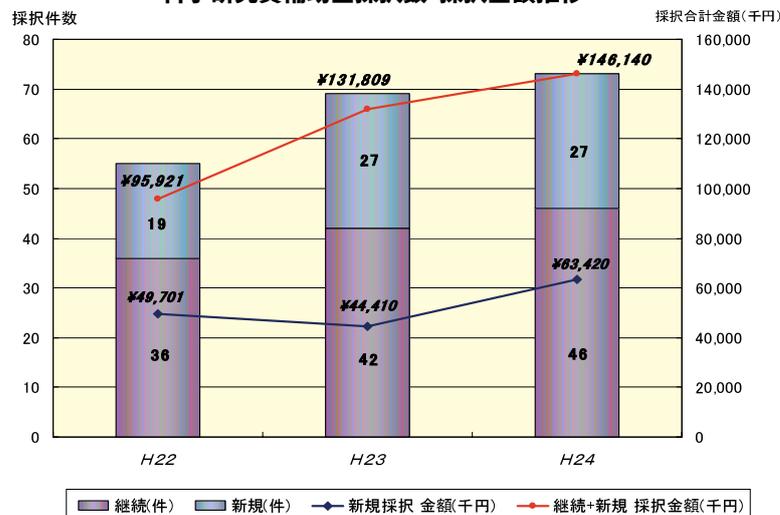
研究種目		(単位:千円)		
		H22	H23	H24
特定領域	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
基盤研究(A)	新規	0	0	15,730
	継続	4,940	20,150	8,710
	計	4,940	20,150	24,440
基盤研究(B)	新規	28,210	0	4,420
	継続	9,750	28,860	29,900
	計	37,960	28,860	34,320
基盤研究(C)	新規	11,570	16,510	18,330
	継続	11,570	14,560	16,380
	計	23,140	31,070	34,710
挑戦的萌芽研究	新規	1,600	3,510	3,250
	継続	2,200	4,810	4,550
	計	3,800	8,320	7,800
若手研究(A)	新規	0	0	8,320
	継続	0	0	0
	計	0	0	8,320
若手研究(B)	新規	2,730	16,900	11,570
	継続	12,090	10,335	14,170
	計	14,820	27,235	25,740
研究活動スタート支援 (H22まで若手スタートアップ)	新規	2,691	2,990	0
	継続	0	3,614	2,340
	計	2,691	6,604	2,340
研究成果公開促進費	新規	2,900	2,900	1,200
	継続	0	0	0
	計	2,900	2,900	1,200
新学術領域	新規	0	0	0
	継続	5,070	5,070	5,070
	計	5,070	5,070	5,070
特別研究員奨励費	新規	0	1,600	600
	継続	600	0	1,600
	計	600	1,600	2,200

■ 採択金額

研究種目	(単位:千円)		
	H22	H23	H24
特定領域	0	0	0
基盤研究(A)	4,940	20,150	24,440
基盤研究(B)	37,960	28,860	34,320
基盤研究(C)	23,140	31,070	34,710
挑戦的萌芽研究	3,800	8,320	7,800
若手研究(A)	0	0	8,320
若手研究(B)	14,820	27,235	25,740
若手スタートアップ (H22より研究活動スタート支援)	2,691	6,604	2,340
研究成果公開促進費	2,900	2,900	1,200
新学術領域	5,070	5,070	5,070
特別研究員奨励費	600	1,600	2,200
合計	95,921	131,809	146,140

(図 10)

科学研究費補助金採択数・採択金額推移



(4) 監事監査報告書

監事監査報告書

平成 25 年 5 月 10 日

学校法人 東北学院
理事会 御中

学校法人 東北学院

監事(常勤) 那須和良 

監 事 竹村達也 

監 事 頼山忠男 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人東北学院寄附行為第 7 条第 2 項に基づき、平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

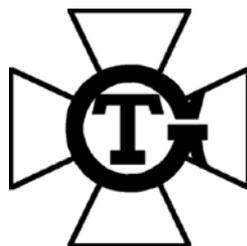
私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど業務及び財産の状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上



学校法人 東北学院

編集 東北学院事業報告書編集委員会

発行 学校法人東北学院

<http://www.tohoku-gakuin.jp/>

〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目1番3号

TEL.022-264-6464 FAX.022-264-6458

(法人事務局庶務部庶務課)

平成25(2013)年5月